

社会福祉系学会連合ニュース (2023年10月号)

ご挨拶

日本社会福祉系学会連合会長 保正 友子

加盟学会の皆様、こんにちは。日本社会福祉系学会連合（以下、学会連合）は2006年に設立され、今年で18年目を迎えました。現在は22の社会福祉系学会で組織されています。

これまでは①日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会への協力、②日本の社会福祉系学会の交流と連携を通じた活性化、③研究条件向上のための社会的活動をおもな柱として、活動を継続してきました。具体的には以下の活動を行っています。

第一は、加盟学会の全国大会・機関誌情報をお知らせしていることです。第二は、2012年より災害福祉アーカイブを開設していることです。第三は、加盟学会への補助金制度を設けていることです。第四は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会のサポートを行っていることです。なお、活動内容の詳細については学会連合ホームページを御覧ください。

→ <http://jaswas.wdc-jp.com/>

今回は、2023年度の動向を3点にわたりご報告します。

1点目は、加盟学会と会員向けのコロナ禍での学会活動に関する現状と課題を把握するため、調査を予定していることです。すでに22の加盟学会事務局の皆様へ、依頼を行いました。なお加盟学会会員の皆様には、倫理審査委員会での承認後に調査にご協力いただきたいと考えていますので、よろしくお願い致します。調査結果がまとまりましたら、お知らせします。

2点目は、学会連合会長である私が、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟の理事として選出されました。これまでは日本社会福祉学会からの選出という形でしたが、広く関連学会からの声を届ける必要性から、日本ソーシャルワーク教育学校連盟の2023年度総会で学会連合からの選出へ変更となったためです。日本ソーシャルワーク教育学校連盟の動きについては、学会連合のホームページを通して加盟学会会員の皆様にもお知らせしていきます。

そして3点目は、学会連合が支援と協力を行っている日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会より、2023年9月に『見解 コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への変革～』を発売したことです。それに先立ち、2023年3月26日には同じタイトルでの公開シンポジウムを開催しました。見解については、以下のURLより御覧ください。

→ <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230922-6.pdf>

以上のように、学会連合では多様な活動を展開しています。加盟学会の皆様には、学会連合の存在を知っていただくとともに、活動へも積極的に参加していただきますよう、よろしくお願い致します。

2022年度 日本社会福祉系学会連合 事業報告

1 会員等の活動に関する情報交換

(1) HPの更新および広報活動

HPにおいて加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月1回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報や災害福祉アーカイブを適時、掲載・更新した。

(2) 日本社会福祉系学会連合ニュース（電子版）の刊行

「社会福祉系学会連合ニュース」の2022年10月号および2023年3月号を刊行し、本連合HP上で公開したほか、加盟学会等に配信した。ニュースでは、加盟学会の大会等に関する情報等を掲載した。

2 シンポジウムの後援、共催

2022年度は日本学術会議の各シンポジウムについて、後援した（日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会主催）。

【後援】

開催日時：2022年4月23日（土）13：00～16：15

開催場所：オンライン開催

テーマ：孤独・孤立と『つながり』の再生

入場料：参加費無料・要事前申込

登壇者：和気 純子（東京都立大学 教授）、北波 孝（内閣官房孤独・孤立対策担当室 次長）
須田 木綿子（東洋大学 教授）、宮本 太郎（中央大学 教授）
畠山 順子（特定非営利活動法人あきたパートナーシップ 理事長）
大沢 真理（東京大学 名誉教授）
野口 定久（佐久大学 教授／日本福祉大学 名誉教授）

開催日時：2023年1月25日（水）14：00～16：15

2023年1月26日（木）19：00～21：00（いずれも日本時間）

開催場所：ウェビナーによるオンライン開催

テーマ：持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022『災害と健康』

入場料：無料／事前申込あり

登壇者：梶田 隆章（東京大学 卓越教授）、後藤 茂之（内閣府特命担当大臣（経済財政政策））
武田 洋幸（東京大学 教授）、郡山 千早（鹿児島大学 教授）
ショウ ラジブ（慶應義塾大学 教授）
國井 修（公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事）
後藤 あや（福島県立医科大学 教授）、武田 洋幸（東京大学 教授）
和気 純子（東京都立大学 教授）、立木 茂雄（同志社大学 教授）
Lena Dominelli（スターリング大学災害介入・人道支援プログラムディレクター）
Louise Harms（メルボルン大学 ソーシャルワーク部長・チェア）
Johnston H. C. Wong（北京師範大学—香港バプティスト大学 教授）
高村 ゆかり（東京大学 教授）

【共催】

開催日時：2023年3月26日（日）13：30～16：00

開催場所：オンライン開催

テーマ：コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉
～誰一人取り残さない制度・支援への改革～

入場料：参加費無料・要事前申込

登壇者：大和 三重（関西学院大学 教授）、保正 友子（日本福祉大学 教授）
和気 純子（東京都立大学 教授）、原田 正樹（日本福祉大学 教授）
山野 則子（大阪公立大学 教授）、湯澤 直美（立教大学 教授）
和田 肇（名古屋大学 名誉教授）、竹本 与志人（岡山県立大学 教授）
古都 賢一（社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長）
稲葉 剛（一般社団法人つくろい東京ファンド 代表理事）

3 災害福祉アーカイブ事業について

社会福祉学領域における災害関連の研究論文や報告書などを収集し、学会連合 HP 内にある災害福祉アーカイブの構築を継続して行った。（http://jaswas.wdc-jp.com/saigai_archive/index.html）。

4 補助金制度の運用について

2022 年度も一学会 5 万円、最大五学会を上限として当該制度の事業を継続し、4 月末日を一次締切、8 月末日を二次締切として募集を行った。

その結果、下記の学会より応募があったため、運営委員会での審査の結果、補助金の支給を決定した。

- ・日本保健医療社会福祉学会
- ・日本精神障害者リハビリテーション学会

5 運営委員会の開催

日本社会福祉系学会連合の運営をスムーズに行うため、運営委員会を開催した（2022 年 7 月 5 日、2022 年 10 月 3 日、2022 年 11 月 29 日／いずれも WEB 会議による開催）。運営委員会委員は以下のとおりである。

会長	保正友子（日本社会福祉学会）
事務局長	後藤広史（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
会計担当	渡辺裕一（日本保健福祉学会）
庶務担当	越智あゆみ（日本社会福祉学会）
研究担当	北本佳子（日本地域福祉学会）
研究担当	加瀬裕子（日本在宅ケア学会）
研究担当	和気純子（日本ソーシャルワーク学会）
監事	宇都宮みのり（社会事業史学会）

6 総会開催

2022 年度定時総会は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受け、2022 年 5 月 29 日（日）に WEB 会議ツール（Zoom）を使用して開催した。

2023 年度 日本社会福祉系学会連合 事業計画

1 運営委員会の開催

学会連合の事業を円滑に遂行するために、運営委員会を年 3 回程度開催する。
2023 年度の学会連合運営委員は下記の 9 名で担当する。

会長	保正友子（日本社会福祉学会）
事務局長	後藤広史（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
会計担当	渡辺裕一（日本保健福祉学会）
庶務担当	越智あゆみ（日本社会福祉学会）
研究担当	高橋良太（日本地域福祉学会）
研究担当	加瀬裕子（日本在宅ケア学会）
研究担当	和気純子（日本ソーシャルワーク学会）
監事	宇都宮みのり（社会事業史学会）

2 総会開催

2023 年度総会は、下記の通り開催する。

開催日時：2023 年 6 月 5 日（月）18 時 30 分～

開催方法：Zoom による WEB 会議

3 会員等の活動に関する情報交換

1) ホームページの充実

リニューアルしたホームページを活用し、更なる会員との情報共有に努める。加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月 1 回更新）するとともに、本連合および日本学術会議等の最新情報を適時、掲載する。

2) 電子版ニュースレターの発行

学会連合の活動内容を広く会員に周知するため、年 2 回、電子版ニュースレターを発行する（10 月、3 月予定）。

3) ホームページにおける災害福祉アーカイブの作成（継続）

2013 年より「災害福祉アーカイブ」を連合ホームページ内に設け、震災関連の研究論文、報告書などを収集している。今年度も引き続き情報の収集、掲載の工夫を行うとともに、加盟学会および学会員に一層の協力を求め、収集・活用方法についても検討する。また、新型コロナウイルス感染症に関する研究論文、報告書なども収集し、加盟学会の学会員の研究の一助にしていく。

4 加盟学会の活動に対する補助

日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的として、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費の一部を補助する「補助金制度」を 2017 年度に創設し、2021 年度定時総会において補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大した。

当該制度は 2023 年度も引き続き実施し、2022 年度以前と同様に補助金の額は 1 回 5 万円、補助

金を受ける学会は年に5学会を限度とする。

5 アンケート調査及び公開研究会等の開催

2023年度はかねてより実施を検討していた加盟団体所属の会員を対象とするアンケート調査を実施し、加盟学会間での情報共有やデータの活用のため、調査結果をもとに公開研究会を開催する。

6 日本学術会議の活動に対する支援と協力

日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会である「社会学委員会社会福祉学分科会」による研究活動を支援する。

その他、日本学術会議が主催するシンポジウムの後援を行う。

7 事務局の事務委託

昨年度に引き続き、(株)国際文献社へ事務業務を委託する。

<事務局>

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

日本社会福祉学会事務局内

TEL 03-6824-9385 FAX 03-5227-8631

E-MAIL union-jssw@kokusaibunken.jp

URL <http://jaswas.wdc-jp.com/>

日本社会福祉系学会連合事務局

日本社会福祉学会事務局内

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL:03(6824)9385 FAX:03(5227)8631

Mail: union-jssw@kokusaibunken.jp

<http://jaswas.wdc-jp.com>

加盟学会一覧

社会事業史学会 日本介護福祉学会 日本家族療法学会 日本看護福祉学会
日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本在宅ケア学会
日本司法福祉学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会 日本社会分析学会
日本職業リハビリテーション学会 日本精神障害者リハビリテーション学会
日本ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会 日本福祉介護情報学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会 日本仏教社会福祉学会
日本保育ソーシャルワーク学会 日本保健医療社会福祉学会 日本保健福祉学会

2023 年 10 月 6 日

日本社会福祉系学会連合の加盟学会様

コロナ禍における学会活動に関する調査協力の御依頼

日本社会福祉系学会連合会長
保正友子

平素より本連合の取り組みにご理解・ご協力を賜り深く感謝申し上げます。

昨年度、皆様に対する調査を実施する予定でしたが、最終調整がスムーズにできず調査が実施できませんでした。加盟学会の皆様には、お手数をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

そこで今年度は、コロナ禍における学会活動の状況を把握するため、加盟学会様への調査を行うこととなりました。今後、再びパンデミックに遭遇した際の学会活動を考えるうえでの基礎資料を得ることがねらいです。

結果については各学会様へお返しするとともに、日本社会福祉系学会連合のホームページに掲載し周知をはかります。

お忙しいなかとは存じますが、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

記

調査目的：コロナ禍では、私たちの研究活動が大きく制限されました。一方、オンライン化が進んだことで、遠方や海外の学会にも参加できるようになるなどのメリットも生じました。コロナ禍の収束が見え始めたいま、それぞれの学会では With コロナ時代における学会活動あり方についての模索が始まっています。

本調査では、社会福祉系学会連合に加盟する 22 学会に対して、With コロナ時代における学会のあり方を明らかにし、今後の学会活動の指針を得ることを目的とします。

調査対象：日本社会福祉系学会連合に加盟している 22 学会の事務局様

調査期間：2023 年 10 月 10 日～2023 年 11 月 10 日

調査方法：添付の調査票に記入のうえ、メール添付にて日本社会福祉系学会連合事務局までご返信をお願いします。なお、不明な点がある場合にも、事務局までメールにてお問合せください。

日本社会福祉系学会連合 union-jssw@kokusaibunken.jp

その他：本調査の他に、加盟学会の学会員へのコロナ禍の研究活動に関する調査を別途検討しています。こちらの調査は倫理審査委員会での承認を経てからになりますので、後日実施する予定です。その際にはまたご連絡申し上げますので、よろしくお願い致します。

以上

2023年度の募集は終了いたしました

日本社会福祉系学会連合補助金制度要項

2017年5月28日 施行

2021年5月30日 改正

1. 日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的とし、毎年6月1日～翌年5月31日の期間において、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費または講演等の開催に際して発生する経費の一部を補助する。
2. 補助の対象となる講演等の開催にあたっては、大会、シンポジウム、研修会等とし、補助金の額は、一回5万円を限度とする。
3. 補助金の申請を希望する学会は、所定の「日本社会福祉系学会連合補助申請書」に必要事項を記入し、『大会等プログラム』あるいは『大会等プログラム』（案）※を添えて、当学会連合事務局宛に提出し申し込む。
4. 補助金を受ける学会は毎年5学会を限度とする。
5. 補助金を受ける学会の選定および補助金額は、講演内容や補助を受けた回数などを勘案して、運営委員会で協議し決定する。
6. 補助金を受けることが決まった学会は、「日本社会福祉系学会連合経費精算書」を領収書と共に当学会連合事務局宛に提出する。
7. 当学会連合事務局は受理した「経費精算書」を確認した後、速やかに当該学会が指定する口座に補助金を振り込む。
8. 補助金を受けた学会は、大会等の開催後に報告書（報告記事）を提出し、学会連合の広報媒体に掲載、掲示について承諾するものとする。
9. 本制度は単年度制度であり、毎年総会前に開催される運営委員会において、決算状況に鑑みて次年度実施の可否を決定する。
10. この要項を変更するときは、総会の議決を経なければならない。

※募集期間に大会が行われた場合は『大会等プログラム』を、募集期間後に大会等が行われる場合は、『大会等プログラム』（案）を提出してください。

年 月 日

日本社会福祉系学会連合補助申請書

学 会 名	
代 表 者 名	
大会等日時	
場 所	
目 的	
申 請 額	円
申請額の根拠	

*大会等プログラム（案）を添えて、ご申請ください。

申請学会名

学会印

代表者名

印

連絡先（ご担当者名

）

連絡先住所

TEL :

e-mail :